

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	50,148	46,938	52,019	60,384	70,721
経常利益又は経常損失 (百万円)	129	4,120	5,453	3,140	7,151
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,744	4,069	3,828	1,655	4,483
包括利益 (百万円)			3,202	1,634	8,180
純資産額 (百万円)	32,734	37,511	42,077	42,924	50,755
総資産額 (百万円)	56,866	64,318	71,835	71,771	81,431
1株当たり純資産額 (円)	1,663.29	1,909.87	2,058.92	2,120.33	2,475.86
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	89.41	207.97	195.60	84.58	229.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		207.85	195.54		
自己資本比率 (%)	57.2	58.1	56.1	57.8	59.5
自己資本利益率 (%)	5.0	11.6	9.9	4.0	10.0
株価収益率 (倍)		3.6	5.5	10.1	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,557	7,082	8,406	2,434	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,093	7,549	5,865	1,936	5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,353	515	671	810	679
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,856	9,872	11,745	11,430	15,511
従業員数 (名)	3,361	3,350	4,492	4,518	4,832

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	42,752	39,475	42,154	42,482	44,320
経常利益又は経常損失 (百万円)	586	1,816	3,523	1,829	4,106
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,646	2,132	2,373	1,087	2,888
資本金 (百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数 (千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額 (百万円)	26,637	29,106	30,713	31,629	35,376
総資産額 (百万円)	49,451	54,501	56,095	57,408	61,861
1株当たり純資産額 (円)	1,360.59	1,486.34	1,568.76	1,615.47	1,806.83
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	20.00	20.00	26.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	84.38	109.00	121.26	55.56	147.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		108.94	121.22		
自己資本比率 (%)	53.8	53.4	54.7	55.1	57.2
自己資本利益率 (%)	5.9	7.7	7.9	3.5	8.6
株価収益率 (倍)		6.9	8.9	15.4	10.7
配当性向 (%)		15.6	16.5	36.0	17.6
従業員数 (名)	1,243	1,248	1,266	1,295	1,303
{ほか、平均臨時雇用人 員} (名)	{213}	{195}	{186}	{220}	{265}

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期および第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

- 昭和24年4月 商号を西川ゴム工業株式会社として設立
- 昭和27年12月 大阪市東区に大阪営業所を開設(現 大阪市中央区)
- 昭和29年12月 東京都港区に東京営業所(現 横浜営業所)を開設
- 昭和36年2月 名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 刈谷市)
- 昭和38年3月 広島県高田郡(現 広島市安佐北区)白木町に白木工場を建設
- 昭和42年4月 西川物産株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和42年10月 福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設
- 昭和43年10月 広島県安佐郡(現 広島市安佐北区)安佐町に安佐工場を建設
- 昭和48年3月 静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設
- 昭和53年9月 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加(現 連結子会社)

- 昭和55年8月 広島県高田郡(現 安芸高田市)吉田町に吉田工場を建設
- 昭和58年2月 株式会社西和物流を設立(現 連結子会社)
- 昭和60年7月 西和工業株式会社を設立(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 栃木県宇都宮市に宇都宮出張所(現 宇都宮営業所)を開設
- 昭和61年9月 ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合併により、米国にニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立
- 平成元年3月 米国にニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー)の子会社とのパートナーシップに組織変更

- 平成2年2月 広島県三原市に三原工場を建設
- 平成3年6月 株式会社西川ゴム山口を設立(現 連結子会社)
- 平成3年11月 広島証券取引所に上場
- 平成7年8月 インターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合併により、タイ国にニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd.を設立(現 連結子会社)

- 平成10年8月 英国バーミンガム市に欧州支店を設立(現 英国ウォリックシャー市)
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第二部に上場
- 平成13年12月 中国上海市に上海西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
- 平成14年4月 広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福岡出張所を山口県下関市に移転し、山口出張所に改組

- 平成16年6月 中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
- 平成17年4月 後山化工株式会社が、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更
- 平成17年5月 中国上海市に西川橡?(上海)有限公司を設立(現 連結子会社)
- 平成19年4月 西川化成株式会社(持分法適用関連会社)は、ジー・ピー・ダイキョー株式会社と合併し、ダイキョーニシカワ株式会社へ社名変更(現 持分法適用関連会社)
- 平成20年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company(LLC)に組織変更
- 平成23年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパーLLCに社名変更(現 連結子会社)
ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.に譲渡
- 平成23年6月 ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd.がニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.に社名変更
- 平成23年11月 ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.がメキシコ合衆国グアナファト州へニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.を設立(現 連結子会社)
アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.の当社出資比率を増加(現 持分法適用関連会社)
- 平成24年3月 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.に社名変更
- 平成24年4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転し、横浜営業所に改組
宇都宮出張所を宇都宮営業所に改組
- 平成24年7月 ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.がメキシコ合衆国グアナファト州へニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.を設立(現 連結子会社)
- 平成25年1月 インドネシア共和国西ジャワ州にPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社15社および関連会社4社(うち持分法適用会社2社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品および医薬品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェーストリップグラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウインドモール、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、西和工業(株)、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・クーパー LLCが主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.が南米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアが主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外拠点化に伴う世界最適供給体制に対応しております。

(一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧品用パフ、マンホール用ジョイントシール材等を製造し、当社が販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用ゴム製品および金型の製造、化粧品用パフ等の製造販売
西和工業(株).....自動車用ゴム製品の加工、医療用ゴム製品等の製造
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用ゴム製品の加工
(株)西川ゴム山口.....自動車用ゴム製品の製造および加工
(株)西和物流.....運送業および倉庫業
西川デザインテクノ(株).....CADを主体とした自動車用ゴム製品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.....自動車用ゴム製品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパー LLC...自動車用ゴム製品の製造販売
ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.....自動車用ゴム製品の製造販売
上海西川密封件有限公司...自動車用ゴム製品の製造販売
広州西川密封件有限公司...自動車用ゴム製品の加工販売
西川橡?(上海)有限公司...自動車用ゴム製品、設備等の販売
ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.....自動車用ゴム製品の製造販売
ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.....自動車用ゴム製品等の販売
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア.....自動車用ゴム製品の製造販売

関連会社

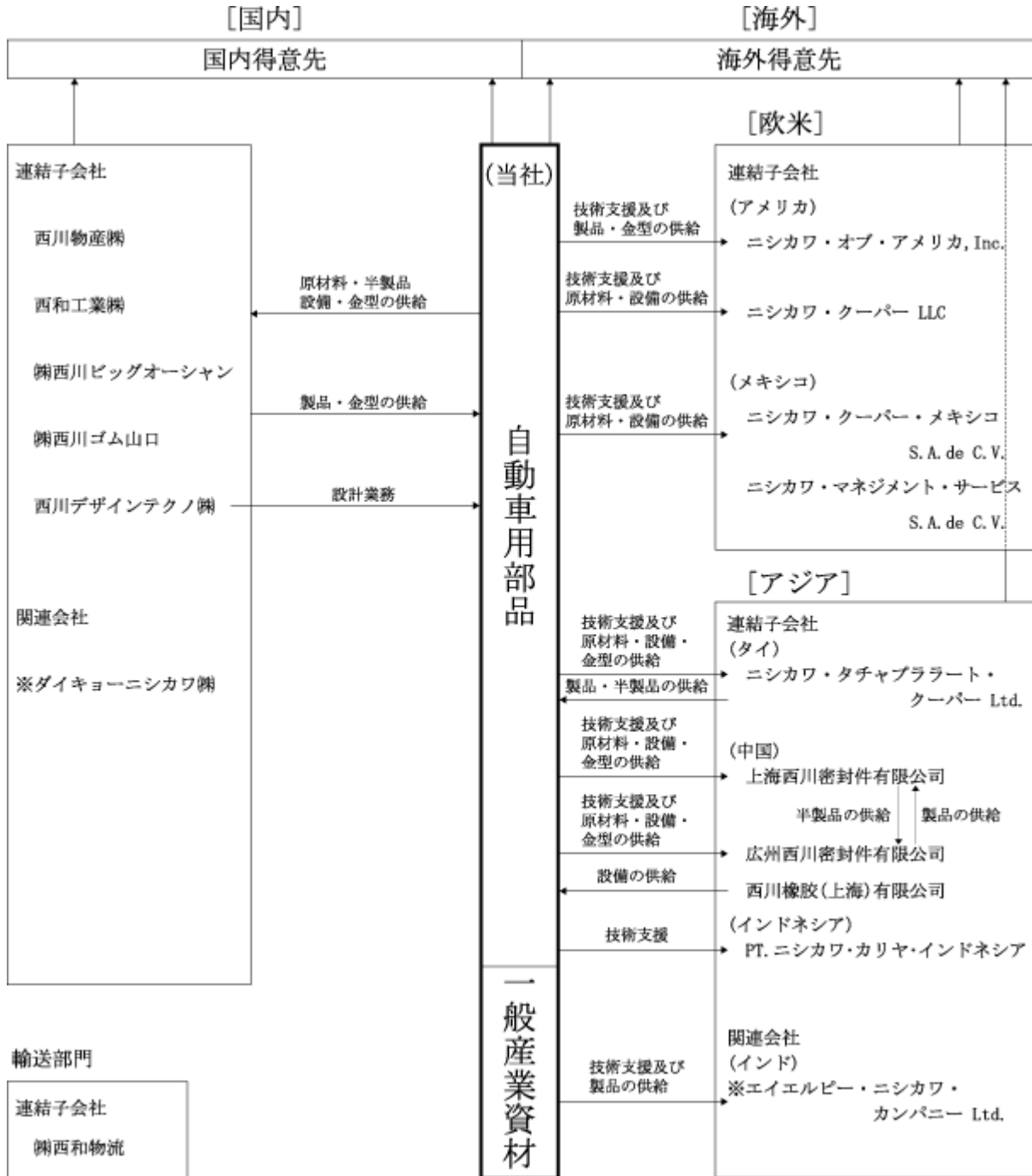
ダイキョーニシカワ(株)...自動車用ウレタンフォーム、プラスチック成形品およびウレタン加工品の製造販売

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.....自動車用ゴム製品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用会社であります。

当企業集団等の状況を図に示すと、次のとおりとなります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
西川物産㈱	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託しています。 また、建物の賃貸借および資金の借入れをして います。 役員の兼任等...有
西和工業㈱	広島市安佐北区	69	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託および建物の賃借をして います。 役員の兼任等...有
㈱西川ビッグオーシャン (注) 6	広島市安佐北区	27	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また、建物の 賃貸借および資金の借入れをしています。 役員の兼任等...有
㈱西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。 また、土地・建物を賃貸および設備資金の貸付 をしています。 役員の兼任等...有
㈱西和物流	広島市西区	10	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社グループの輸送を委託しています。また、 資金の借入れをしています。 役員の兼任等...有
西川デザインテクノ㈱	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりC A Dを主体とした設計業務を委託 しています。また、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・ アメリカ, Inc. (注) 3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 48,000	自動車用部品	100.0	役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパー LLC (注) 3, 5	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャプラ ラート・クーパー Ltd. (注) 3	タイ国 ナコンラチャシマ県	千バーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給し、半製品を受入れています。 役員の兼任等...有
上海西川密封件 有限公司 (注) 3	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給し、半製品を受入れています。 役員の兼任等...有
広州西川密封件 有限公司 (注) 3	中国広州市	出資金 千人民元 64,480	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型 を供給しています。 役員の兼任等...有
西川橡?(上海) 有限公司	中国上海市	出資金 千人民元 1,140	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパー・メ キシコ S.A. de C.V. (注) 3	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	千ペソ 280,525	自動車用部品	100.0 (100.0)	当社より技術支援および原材料・設備を供給 しています。 役員の兼任等...無
ニシカワ・マネジメント ・サービス S.A. de C.V. (注) 7	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	千ペソ 50	自動車用部品	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
PT. ニシカワ・カリヤ・ インドネシア (注) 3, 8	インドネシア共和国 西ジャワ州スメダン 県	百万ルピア 154,208	自動車用部品	80.0	当社より技術支援しています。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
ダイキョーニシカワ㈱	広島県安芸郡坂町	1,943	自動車用部品	20.0 (4.7)	自動車用部品の購入をしています。 役員の兼任等...無
エイエルピー・ニシカワ ・カンパニー Ltd.	インド国 グルガオン市	千ルピー 75,000	自動車用部品	50.0	当社より技術支援および製品を供給していま す。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 ニシカワ・クーパー LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,121百万円
	(2)経常利益	910百万円
	(3)当期純利益	910百万円
	(4)純資産額	2,923百万円
	(5)総資産額	5,456百万円

- 6 (株)西川ビッグウェルは、平成24年4月1日付けで(株)西川ビッグオーシャンと合併いたしました。
7 ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.は、新設により新たに連結の範囲に含めております。
8 PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアは、新設により新たに連結の範囲に含めております。
9 連結子会社でありました(株)西川リビングは、平成24年9月13日付けで清算終了いたしました。
10 連結子会社でありました西川物産코리아(株)は、平成24年12月13日付けで清算終了いたしました。
11 持分法適用関連会社でありましたクーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. de C.V.の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	4,617
一般産業資材	176
全社(共通)	39
合計	4,832

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,303(265)	43.1	18.4	5,757

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,161(243)
一般産業資材	103(22)
全社(共通)	39
合計	1,303(265)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,188名(平成25年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しており
ます。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては東日本大震災の復興需要に下支えされる中、エコカー補助金などの政策効果が経済活動に寄与し、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、記録的な円高および原材料の高騰が企業収益を圧迫し、景気の底が見えない状況となりました。また海外におきましても欧州各国での金融不安の再燃、日中関係悪化などにより景気後退が懸念される状況となりました。下期においては、政権交代後、新政権による金融緩和への期待から円安が加速し、輸出関連企業の業績改善傾向が見られ始めました。しかしながら、本格的な景気回復にいたるには内外経済ともに不安要素が多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車用部品業界におきましては、国内では補助金制度が奏功した結果、対前年を上回る生産台数となりました。また、海外においても生産台数が概ね堅調に推移し、特に北米およびタイ国では対前年を大幅に上回る結果となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の売上高は707億21百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は68億5百万円（前年同期比124.9%増）、経常利益は71億51百万円（前年同期比127.7%増）、当期純利益は44億83百万円（前年同期比170.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績

(自動車用部品)

自動車用部品事業につきましては、国内自動車生産が上期は政府による補助金制度が寄与し、補助金制度終了後の下期においても急激な需要後退とならず、通期実績は前年を若干上回る生産台数となりました。海外における自動車生産台数は北米市場が急速に回復したことに加え、アジア新興国での市場が堅調に拡大したことに支えられ、対前年を大きく上回りました。この結果、売上高は662億81百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は61億54百万円（前年同期比147.9%増）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材事業につきましては、主力分野である住宅関連製品において、新設住宅着工戸数が対前年を上回って推移する中、新たに高耐候性能を有する製品を開発・販売いたしました。しかしながら土木・医療関連製品等が低調に推移し、売上高は44億40百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、原価低減活動を推進した結果、営業利益は6億50百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などにより、102億35百万円の増加（前年同期比78億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、55億31百万円の減少（前年同期比35億94百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、6億79百万円の減少（前年同期比1億31百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億81百万円増加し、155億11百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)		
自動車用部品	66,311		118.9
一般産業資材	4,355		94.9
合計	70,667		117.0

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価額により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注実績に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	66,281	93.7	118.8
一般産業資材	4,440	6.3	96.8
合計	70,721	100.0	117.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	7,059	11.7	7,500	10.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、欧州各国の信用不安、チャイナリスクなどが懸念され、引き続き不透明な情勢が続くものと思われま

す。自動車業界におきましても、円安によりコスト競争力が充分回復したとは言えず、各自動車メーカーの海外展開は継続し、国内生産台数が減少することが予測されます。

このような状況の中、当企業集団は、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまい

自動車用部品事業について

既存の製品において機能・性能で世界一と言える製品開発を行うことによりシェアを上げ、各自動車メーカーのニーズに対応した新製品、新市場に乗り出し、売上拡大・成長を図るとともに、全社一丸となって西川ゴムグループ総コスト低減活動を推進し、従来の高い品質と技術力にさらなるコスト競争力を併せ持ち、最大限の収益確保を目指してまいります。

一般産業資材事業について

住宅関連製品において引き続き得意先の多様なニーズに対応した新製品の開発に取り組むとともに、今年度上市した高耐候性ガasketの拡販展開を進めてまいります。

海外展開について

メキシコ合衆国に設立したニシカワ・クーパー・メキシコ社の量産化に目処をつけるとともに、インドネシア共和国に設立したニシカワ・カリヤ・インドネシア社の早期稼働を目指してまいります。また、その他の新興国市場に対しても、現地事業化の推進やクーパー・スタンダード・オートモーティブ社とのアライアンス関係のさらなる強化を検討してまいります。

グローバル対応のための人材の確保・育成について

加速する海外展開に伴い、社内でのグローバル人材の確保・育成が急務となっているため、今後様々な施策を講じ、自動車メーカーの生産および開発、ならびに調達権のグローバル化に対応できる人材を確保・育成してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、出席株主の過半数の賛同を得て会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を以下のとおり導入いたしました。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道・和・独創・安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならない、また、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要がある、と考えます。従いまして、当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の企業理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定いたしました。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社の本義として、株主および投資家の方々が市場において当社株式を自由に取引されることを尊重いたします。特定の者による当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、基本方針に照らし、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の企業理念

当社は設立以来、「正道・和・独創・安全」の社是のもと、自動車産業と一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神を持って新しい市場の開拓、新製品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことにより成長してまいりました。

また、社是をもとに、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、主として、法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指すこと、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

このような社是、経営理念のもと、当社は長年培ってきた技術をもとに、自動車用部品事業をはじめ、住宅事業、土木事業、医療事業等を中心とした一般産業資材事業を営んでおります。

事業基盤であります地区別セグメントは、大きく分けて日本国、アジア諸国およびその他の地域にまたがっており、活動領域は国際的なものとなっております。このような世界各国にわたる当社グループの経営に当たりましては、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「お客様に本当の満足をお届けできる企業になる」ことを主眼に、新製品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、当社を支え形成する有形無形の諸々の財産がそれに相当すると認識しておりますが、特筆すべきは「堅実にしてまじめな また自由にして秩序正しい社風」のもと全社員が創業以来培ってまいりました「開発・製造・技術力」であります。

上記の当社企業価値の源泉を向上させる具体的な取組みとしては、主に以下の施策を実行しております。

事業体制や生産体制、グループ体制の見直しおよび業務品質の向上に継続的に取組み、市場競争力の強化および顧客満足度のより一層の向上を目指しております。

優秀な人材の採用に努めるのはもちろんのこと、人材育成の面から、全社員のモチベーションと技能の向上を目的とした人事制度の構築・運用に取組んでおります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、社是と基本行動指針（“己の立てるところを深く掘れ そこに必ず泉あらん”）を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

また当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、

取締役会による重要な意思決定と職務の監督

監査役による取締役の職務執行の監査

社長直轄の内部監査室の内部監査の実施等

を逐次整備・強化してまいりました。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

(3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご正確に判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様へ開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記のケースのような対抗措置は原則講じません。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続き

独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものとしたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）といたします。

(4) 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるか等を検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成23年5月12日付プレスリリース「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。（当社ホームページ<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/pdf/110512-3.pdf>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当企業集団の主要顧客は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、計画的な原価低減努力をするものの、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため業績に影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当企業集団には海外に所在する関係会社が含まれております。よって為替レートの変動が当社グループの業績等に影響を及ぼすことがあります。

(3) 価格競争

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーは、グローバル化に伴う世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めております。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジアなどグローバルに展開しておりますが、そのほとんど全ての地域で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当企業集団は、北米、欧州、アジアなどの地域に海外進出を行っているため、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当企業集団の製品は、主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあるため、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、2億50百万円であります。

セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品事業

近年は軽量化、防音性向上、環境対応の技術に重点を置いたシール材の開発に注力しております。また、厳しいグローバル受注競争に打ち勝つべく、西川ゴムグループ総コスト低減活動の一環として、製造方法の改革を進めております。

軽量化技術の開発

自動車の燃費向上を目的とした部品軽量化要請に対し、シール材の中でも重量低減効果が高いグラスランチャンネルやドアインナーシール、トランク（バックドア）シールなどについては、既に樹脂化や薄肉化および発泡化などの技術開発により軽量化標準仕様を確立し、量産および新車種へ適用拡大中であり、また、これのみに留まらず更なる軽量化を目指して、レス化、ハイブリッド化、モジュール化などの研究も進めております。その他のシール材においても、それぞれ軽量化改善を図っております。

防音性向上技術の開発

現在展開中であるドアホールシールの防音性能向上と、ドア部以外への発展を図るべく、発泡技術の深耕や異種材料との複合化などの研究を継続実施しており、当年度はこの活動の下で、ドア部以外での新展開として2つの防音新製品を上市いたしました。

また、ドア周りのシール材においては、コストパフォーマンス向上を狙って、防音性能を低下させない部品組合せの最適化研究を進めております。

環境対応技術の開発

資源の有効活用を図るため、マテリアルリサイクルの検討を進めております。また、材料のロス低減やシール材製造ラインの省エネ化、電気自動車（EV）などの環境対応車に向けた次世代シール材の開発や植物由来資源を活用した新規材料開発を継続実施しております。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、1億71百万円であります。

(2) 一般産業資材事業

住宅関連製品は住宅メーカーの長期優良住宅のニーズに対し、長期耐久性外壁目地材の開発に取り組んでおります。

経年でも色あせが少ないカラーゴムの検討を行い、従来に比べて約2倍の耐候性能を有する製品を開発し、当年度上市いたしました。

今後更に、得意先の多様なニーズに対応すべく、外壁目地材を中心に防音材・防振材等の製品開発を進め、棟当り単価アップに向けた拡販展開を進めて参ります。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産・負債の状況>

資産・負債の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ96億59百万円増加し、814億31百万円となりました。主な増加は現金及び預金および投資有価証券などであり、主な減少はのれんなどであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加し、306億75百万円となりました。主な増加は長期借入金などであり、主な減少は短期借入金などであります。

たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

たな卸資産は前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、46億44百万円となりました。これは、主として生産高の増加に伴うものであります。

有形固定資産

当企業集団の設備投資は、総額54億9百万円であります。その主なものは、新製品生産設備および合理化投資などであります。

投資有価証券

当企業集団は、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式は主に市場価格のある株式であり、時価が著しく下落した場合は回復可能性を検討して減損処理をしております。原則として時価が取得価格に比べて30%～50%下落した場合は「著しく下落」としております。

また、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

<流動性および資金の源泉>

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などにより、前年同期に比べ78億円増加し、102億35百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ35億94百万円減少し、55億31百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、6億79百万円の減少（前年同期比1億31百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億81百万円増加し、155億11百万円となりました。

財政政策

当企業集団は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入に関しましては原則として現地通貨とし、運転資金については短期借入金で、また、生産設備などの長期資金は通常固定金利の長期借入金で調達しております。

当企業集団は、営業活動によるキャッシュ・フローと健全な財政状態により、当企業集団の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ17.1%増の707億21百万円となりました。

自動車部品事業につきましては国内自動車生産が、上期は政府による補助金制度が寄与し、補助金制度終了後の下期においても急激な需要後退とならず、通期実績は前年を若干上回る生産台数となりました。海外における自動車生産台数は北米市場が急速に回復したことに加え、アジア新興国での市場が堅調に拡大したことに支えられ、対前年を大きく上回りました。この結果、売上高は662億81百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

一般産業資材製品につきましては、主力分野である住宅関連製品において、新設住宅着工戸数が対前年を上回って推移する中、新たに高耐候性能を有する製品を開発・販売いたしました。しかしながら土木・医療関連製品等が低調に推移し、売上高は44億40百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ11.6%増の554億79百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ10.0%増の84億36百万円となりました。これらは主として売上高の増加および原材料の値上げによるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ124.9%増の68億5百万円となりました。

自動車用部品につきましては西川ゴムグループ総コスト低減活動を継続した結果、61億54百万円（前年同期比147.9%増）となりました。

一般産業資材製品につきましては、原価低減活動を推進した結果、6億50百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ86.9%増の9億31百万円となりました。これは主として持分法による投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ52.3%増の5億85百万円となりました。これは主として開業費償却によるものであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ127.7%増の71億51百万円となりました。

特別損益および当期純利益

特別損失は、31百万円（前年同期は33百万円）となりました。これは主として関係会社株式の売却による損失によるものであります。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ170.8%増の44億83百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額54億9百万円であります。

自動車用部品事業においては、新製品ののためのシール製品生産設備および原価低減を目的とした合理化投資のための生産設備を中心に、53億5百万円実施しました。

一般産業資材事業においては、新技術の研究および新製品の開発のための設備に1億4百万円実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	237	461	101 (46,207)	58	859	157
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	691	1,102	37 (33,688) [4,835]	71	1,902	329
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	354	620	470 (41,023)	54	1,500	169
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	353	608	506 (25,885)	91	1,560	186
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	自動車用部品 一般産業資材	その他の設備	1,747	227	1,671 (91,350)	145	3,792	462

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 ・化粧用パフ及び金 型他生産設備	471	145	74 (920)	15	706	125
西和工業㈱ (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び医療用ゴム他生 産設備	116	53	401 (8,608)	7	578	36
㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	91	351	11 (5,035)	30	486	247
㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)(注)3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	13	417		28	459	132

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・クーパーLLC (米国デラウェア州ウィルミン トン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 設備	1,023	1,278	53 (161,221)	82	2,438	938
ニシカワ・タチャブララート・ クーパー Ltd. (タイ国ナコンラチャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	695	910	223 (70,860)	311	2,141	1,019
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	591	1,367		542	2,502	703
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	256	177		16	451	270
ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V. (メキシコ合衆国グアナファト 州シラオ市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備		533	138 (50,573)	11	683	25

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 工場用土地の一部〔4,835㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。

3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
㈱西川ゴム山口	1,205百万円	36,177㎡

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	424	43	自己資金	平成24年12月	平成26年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	958	124	自己資金	平成24年12月	平成26年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田 市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	579	102	自己資金	平成24年12月	平成26年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	453	171	自己資金	平成24年11月	平成26年3月	
	その他	自動車用部品 一般産業資材	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	743	213	自己資金	平成25年1月	平成26年3月	
国内 子会社	西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	124		自己資金		平成26年3月	
	西和工業㈱ (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	52	2	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	
	㈱西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	146	12	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	
	㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	142	8	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クーバー ・LLC (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,661	288	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	増設
	ニシカワ・タチャ ララート・クーバー Ltd. (タイ国ナコンラ チャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	991	184	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	増設
	上海西川密封件有限 公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	651	48	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	増設
	広州西川密封件有限 公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	105	34	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	増設
	ニシカワ・クーバー ・メキシコS.A. de C.V. (メキシコ合衆国グ アナファト州シラオ 市)	自動車用部品	工場建設及び自動車 用シール製品生産設 備	1,125	364	自己資金	平成24年9月	平成25年12月	新設
	PT.ニシカワ・カリ ヤ・インドネシア (インドネシア共和 国西ジャワ州スメダ ン県)	自動車用部品	工場建設及び自動車 用シール製品生産設 備	1,360		自己資金	平成25年1月	平成25年12月	新設

(注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加は殆どありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	13	165	34	1	1,465	1,704	
所有株式数(単元)		50,440	1,304	43,672	2,982	1	101,383	199,782	17,187
所有株式数の割合(%)		25.25	0.65	21.86	1.49	0.00	50.75	100	

(注) 自己株式416,219株は、「個人その他」に4,162単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,432	12.16
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,241	6.20
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2-8	1,101	5.50
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	957	4.78
西川泰央	広島市西区	747	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	544	2.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2-8	516	2.58
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2-8	416	2.08
計		9,123	45.63

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に合併により、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,562,000	195,620	
単元未満株式	普通株式 17,187		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2 8	416,200		416,200	2.08
計		416,200		416,200	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	107,257
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	65	65,998		
保有自己株式数	416,219		416,219	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数65株、処分価額の総額65,998円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき15円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき26円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	215	11
平成25年6月27日 定時株主総会決議	293	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,298	800	1,160	1,050	1,680
最低(円)	412	444	591	619	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	763	895	977	1,100	1,440	1,680
最低(円)	702	723	880	941	1,090	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西川正洋	昭和23年12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 豊不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長就任 平成17年5月 西川橡?(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注)2	2,432
代表取締役副社長	営業本部・技術本部・産業資材本部・グローバル統括本部管掌	山本文治	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社専務取締役就任 平成17年4月 西川デザインテクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年3月 当社営業本部・技術本部・産業資材本部管掌 平成24年6月 当社営業本部・技術本部・産業資材本部・グローバル統括部管掌 平成25年6月 当社営業本部・技術本部・産業資材本部・グローバル統括本部管掌(現任)	(注)2	19
専務取締役	管理本部・品質保証本部・生産本部管掌	児玉照三	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年3月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 株式会社西和物流代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部管掌 品質保証本部長 平成23年3月 当社管理本部・品質保証本部管掌 平成24年5月 西和工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社管理本部・品質保証本部・生産本部管掌(現任)	(注)2	18
常務取締役	管理本部長・ハラメント相談室長	福岡美朝	昭和27年9月5日生	平成元年8月 当社入社 平成15年6月 当社理事就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成22年3月 当社管理本部長兼ハラメント相談室長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	技術本部長	片岡伸和	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 出向 設計担当ディレクター 平成19年3月 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年6月 当社技術本部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長・ 情報システム部長	西川 泰央	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成24年6月	当社入社 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 当社生産本部副本部長兼情報管理部長 西川物産株式会社代表取締役社長就任 当社管理本部副本部長兼情報システム部長(現任)	(注)2	747
取締役	品質保証 本部長	米山 昌一	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社理事就任 当社生産本部副本部長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証本部長兼品質保証部長 当社品質保証本部長(現任)	(注)2	16
取締役	産業資材 本部長・ 産業資材 企画部長	丸目 義博	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成19年3月 平成20年7月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社産業資材本部副本部長兼営業部長 当社執行役員 当社産業資材本部長兼産業資材企画部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	営業本部長 ・関西 営業部長	佐々木 賢治	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年7月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社理事 当社営業本部副本部長兼浜松営業所長 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼関西営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部長兼関西営業部長(現任)	(注)2	8
取締役	技術本部副 本部長・技 術開発部長	内藤 真	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成20年7月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 当社技術本部副本部長兼技術開発部長 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長兼技術開発部長兼商品開発部担当(現任)	(注)2	10
取締役	生産本部長	京本 敬二	昭和37年4月19日生	昭和61年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成23年11月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 ニシカワ・スタンダード・カンパニー社長就任 当社執行役員 当社生産本部副本部長兼生産技術部担当 当社取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)2	4
取締役	グローバル 統括本部長 ・プログラ ム統括部長	小川 秀樹	昭和36年7月30日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年10月 平成23年3月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 上海西川密封件有限公司総経理 当社執行役員 上海西川密封件有限公司董事長兼広州西川密封件有限公司董事長就任 当社グローバル統括部担当 上海西川密封件有限公司副董事長兼広州西川密封件有限公司副董事長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社グローバル統括本部長兼プログラム統括部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任 監査役 常勤		吉野 毅	昭和33年10月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社総務部長 平成25年3月 当社内部監査室付部長 平成25年6月 当社常任(常勤)監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役 非常勤		白井 龍一郎	昭和22年6月21日生	昭和49年10月 中国醸造株式会社入社 昭和51年11月 同社常務取締役就任 昭和59年8月 同社代表取締役社長就任 平成21年8月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役 非常勤		大迫 唯志	昭和30年10月6日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						3,308

- (注) 1 監査役 白井龍一郎および大迫唯志は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常任監査役 吉野毅および監査役 大迫唯志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 白井龍一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「正道・和・独創・安全」と基本行動指針“己の立てるところを深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、株主総会・取締役会のほか、法令および定款上の機関として、取締役・監査役・監査役会・会計監査人を設置しております。また、その他重要な会議体・委員会として経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設けております。

これらの機関を設置することにより、透明性の高い経営、適法かつ効果的で迅速な意思決定が実現され、経営者による独断的な意思決定が行われない仕組みが確立されております。

a. 取締役会

当社取締役会は、取締役12名により構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および取締役会規則に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。また、監査役が取締役会に出席することにより、取締役への監視機能の実行性を高めております。

b. 監査役会

当社監査役会は、監査役3名により構成され、2名が社外監査役であります。監査の方針、年度監査計画に基づき各監査役が監査を行うほか、毎月開催される監査役会を通じて、監査実施状況や経営状況の情報共有を図り、監査の充実を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議にも出席し、社内の業務執行状況の確認を随時行っております。

c. 経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

d. コンプライアンス委員会

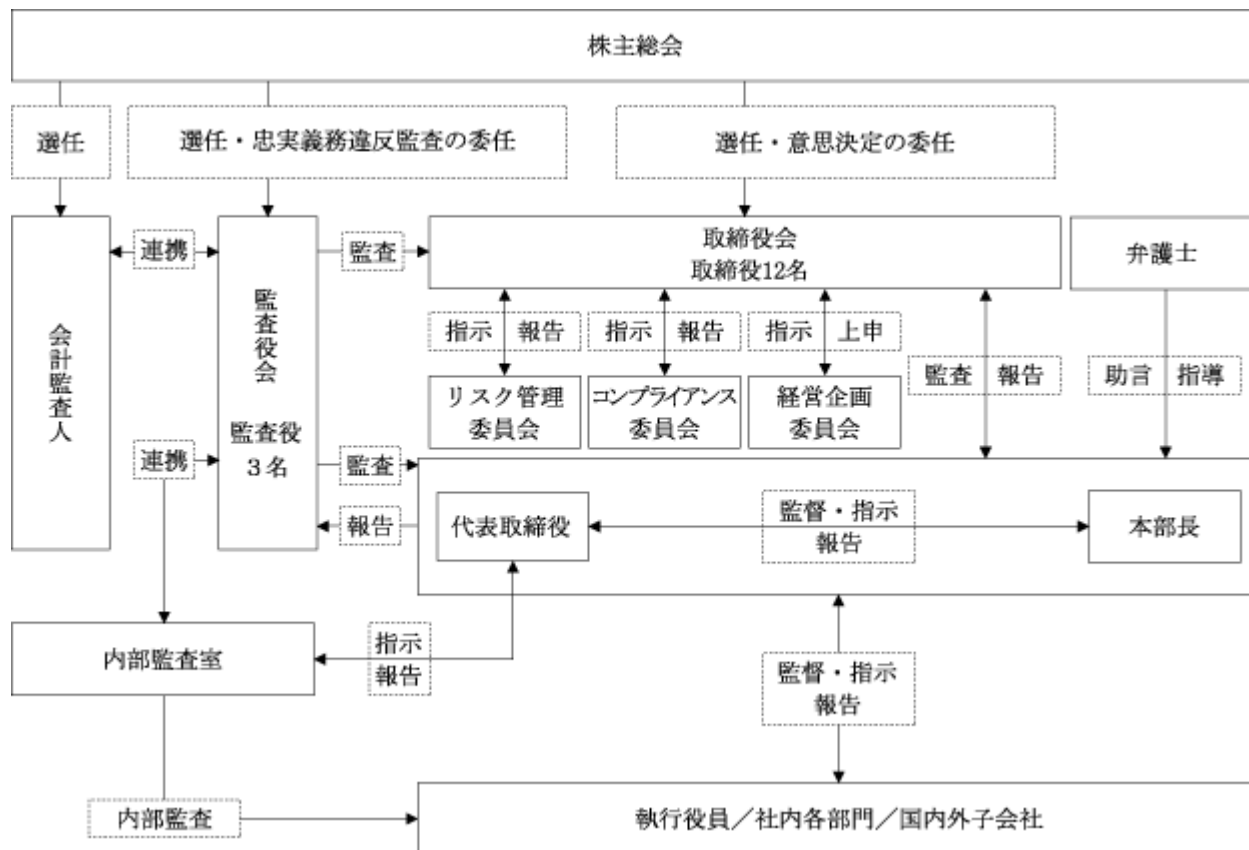
当社コンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し、適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

e. リスク管理委員会

当社リスク管理委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、当社の様々なリスクについて適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社での業務執行および監視体制、内部統制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備等について、内部統制規則を制定し、次のとおり運用しております。

a. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

“コンプライアンス推進規則”を定め、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は同規則に基づき、コンプライアンス体制の推進を行う。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ 文書管理の基本に係る事項についての責任者を総務担当取締役とする。

ロ 文書管理の基本を定めた“文書管理規則”および取締役の職務執行に係る事項（情報の保存および管理を含む）に関する事項を定めた“取締役会規則”に係る事務を主管する部門を総務担当部門とする。

ハ 総務担当取締役は、“文書管理規則”および取締役会の決議に基づき“取締役会規則”を整備し、取締役および使用人に周知する等適切な管理を行う。

ニ 総務担当部門は、“取締役会規則”の定めに従い、取締役会議事録を作成し、取締役および監査役に周知せしめるとともに、議事録・同資料を保管する。

- ホ 各取締役は、自己の担当する職務の執行および決裁に係る情報・文書の取扱いを“文書管理規則”“取締役会規則”およびその他関連する当社社内規定ならびに取引先、関係当局が求める規則または法令に従い適切に記録・保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直し等を行う。また、各取締役は、自己の担当する業務の執行の経過および結果について、“取締役会規則”に基づき定期的に取締役会に報告する。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- “リスク管理規則”を定め、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は同規則に基づき、リスク管理体制の推進を行う。
- d . 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 経営計画、方針管理の基本に係る責任者を経営企画担当取締役とする。
- ロ “経営計画書”“方針管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
- ハ 経営計画のマネジメントについては、社是、経営理念、基本行動指針を機軸に毎年策定される経営計画書に基づき、各本部において目標達成のために活動することとする。また、代表取締役は、“方針管理基準”に基づき経営目標が当初の予定通りに進捗しているか定期的に診断を行う。
- ニ 取締役の業務執行のマネジメントについては、“取締役会規則”およびその付議基準に定められている事項をすべて取締役会に付議し、その際は経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役・監査役に配付される体制をとるものとする。
- ホ 取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行することとする。
- e . 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社の管理に関する責任者を経営企画担当取締役とする。
- ロ 関係会社の管理に関する事項を定めた“関係会社管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
- ハ 経営企画担当取締役は、“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を達成し、また、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役からの要請により必要に応じて、その職務を補助する社員を置くこととする。
- ロ 監査役を補助する社員の人数および資格要件等については、事前に監査役と協議して決定する。
- ハ 監査役を補助する社員は、監査役の要望した事項の内部監査を行い、報告を行う。
- ニ 監査役を補助する社員の人事に関する決定は、事前に監査役と協議し決定し、いかなる取締役からも独立性を保障する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 代表取締役は、以下の事項を監査役会に報告する。

- ・ 取締役会で決議された事項
- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 当社および当社グループ各社の毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- ・ 公益通報者保護法に基づき会社へ通報のあった法令・定款違反、重大な倫理違反
- ・ その他品質、環境に関する重大な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響

ロ 前項に基づく監査役会へ報告すべき事項については、監査役への取締役会資料・取締役会議事録の提出または監査役の各種重要会議への出席若しくは、代表取締役等との定期的会合によって監査役会への報告をしたものとみなすことができる。

ハ 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。

ニ 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、定期的に取り締役と意見交換等を行うこととする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、監査役会が決定する「監査計画書」に基づき、代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、取締役会で決議した“財務報告に係る内部統制実施規則”に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応してまいります。その整備状況といたしましては、(公財)暴力追放広島県民会議・広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っております。

社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の活動理念である「西川ゴムは良き企業市民として、豊かな社会の実現に貢献する」ために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査

当社の内部監査は、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、専任2名体制で年度監査計画に基づき、社内各部門、国内外子会社の内部監査を実施しております。内部監査は監査役との連携のもとで行い、監査結果については担当取締役、経営者に報告や提言を行っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、業務および財産の状況等を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、監査役吉野毅氏は、当社人事・総務・経理部門を長年にわたり務めてきており、コーポレートガバナンスおよび内部統制など管理部門全般に関する知識と見識を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携や内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告および説明を受け意見交換等を行うとともに、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立会い適宜報告を求めています。

監査役と内部監査室の連携状況につきましては、内部監査室は、内部監査計画および内部監査について、随時連携を図りながら実施するとともに監査役に対し、結果について定期的にあるいは必要に応じ、報告を行っております。

また、当社の内部統制部門は、内部監査室・監査役・会計監査人と都度情報交換することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の員数

当社は社外監査役2名を選任しております。なお、当社は提出日現在、社外取締役を選任していませんが、その理由といたしましては、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役である白井龍一郎氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。同じく社外監査役である大迫唯志氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす役割

白井龍一郎氏につきましては企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と助言を求めることが可能であるため、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。

大迫唯志氏につきましては法曹界出身者として有する専門的見地からの監視と助言を期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、経営の透明性を高めるために取締役とは独立した立場から経営の監視および監査を行う能力、識見を持った方を選任し、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、内部監査室・監査役・会計監査人および内部統制部門から都度監査結果の説明および報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	240	196			44	14
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			0	1
社外監査役	9	7			2	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
89	8	報酬

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員報酬総額を株主総会で決議し、個々の役員報酬額は会社業績等を勘案し、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役会決議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,945百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,221	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
本田技研工業(株)	260,872	820	取引先との連携強化のため
トヨタ自動車(株)	200,450	715	取引先との連携強化のため
(株)広島銀行	1,784,000	674	主要取引銀行のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	312	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	253	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	219	主要取引銀行のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	205	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
J S R(株)	97,400	162	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	134	主要取引銀行のため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	124	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)あじかん	150,000	123	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	109	取引先との連携強化のため
(株)自重堂	94,000	92	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	41,000	81	取引先との連携強化のため
(株)北川鉄工所	434,000	73	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	62	主要取引銀行のため
丸紅(株)	100,000	59	取引先との連携強化のため
いすゞ自動車(株)	118,995	57	取引先との連携強化のため
M S & A Dホールディングス	33,425	56	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産車体(株)	64,679	56	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	20	主要取引銀行のため
マツダ(株)	137,000	19	取引先との連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	18	主要取引銀行のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	13	取引先との連携強化のため
豊田通商(株)	7,800	13	取引先との連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	12	主要取引銀行のため
(株)ロイヤルホテル	90,000	10	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
富士重工業(株)	14,892	9	取引先との連携強化のため
積水化学工業(株)	10,000	7	取引先との連携強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	1,919	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
住友不動産(株)	324,000	1,164	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
トヨタ自動車(株)	200,450	974	取引先との連携強化のため
本田技研工業(株)	269,782	959	取引先との連携強化のため
(株)広島銀行	1,784,000	820	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	407	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	395	主要取引銀行のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	272	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	266	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	186	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	184	主要取引銀行のため
大和ハウス工業(株)	100,000	182	取引先との連携強化のため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	141	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)あじかん	150,000	116	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	104	主要取引銀行のため
(株)自重堂	94,000	87	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	41,000	86	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	66,676	77	取引先との連携強化のため
丸紅(株)	100,000	70	取引先との連携強化のため
いすゞ自動車(株)	124,524	69	取引先との連携強化のため
M S & A Dホールディングス	33,425	69	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)北川鉄工所	434,000	68	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
マツダ(株)	137,000	38	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	28	主要取引銀行のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	24	主要取引銀行のため
富士重工業(株)	15,822	23	取引先との連携強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	22	取引先との連携強化のため
豊田通商(株)	7,800	19	取引先との連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	18	主要取引銀行のため
(株)ロイヤルホテル	90,000	11	長期間保有することにより、株式の安定を図るため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は、和泉年昭氏、下西富男氏および前田貴史氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策などを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	2	42	2
連結子会社				
計	42	2	42	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,700	22,261
受取手形及び売掛金	3 14,045	3 12,984
電子記録債権	-	1,259
有価証券	500	500
製品	1,843	1,787
仕掛品	802	774
原材料及び貯蔵品	1,864	2,083
繰延税金資産	539	696
その他	994	1,041
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	38,286	43,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,028	18,917
減価償却累計額	11,578	12,241
建物及び構築物（純額）	1 6,449	1 6,675
機械装置及び運搬具	40,678	42,622
減価償却累計額	33,563	34,504
機械装置及び運搬具（純額）	7,115	8,117
工具、器具及び備品	14,046	14,750
減価償却累計額	12,936	13,386
工具、器具及び備品（純額）	1,109	1,364
土地	1 3,403	1 3,689
建設仮勘定	1,241	1,625
有形固定資産合計	19,319	21,472
無形固定資産		
借地権	319	316
のれん	1,759	1,319
その他	340	403
無形固定資産合計	2,419	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,767	2 13,630
長期貸付金	21	38
繰延税金資産	331	251
その他	630	618
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,746	14,534
固定資産合計	33,485	38,046
資産合計	71,771	81,431

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,581	3 7,231
短期借入金	1 7,729	1 5,435
未払法人税等	350	1,238
賞与引当金	873	987
製品保証引当金	33	31
その他	3,395	4,061
流動負債合計	19,964	18,985
固定負債		
長期借入金	1 5,895	1 7,866
繰延税金負債	397	1,471
退職給付引当金	1,716	1,477
役員退職慰労引当金	454	481
資産除去債務	375	377
その他	44	16
固定負債合計	8,882	11,690
負債合計	28,847	30,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	36,656	40,729
自己株式	422	422
株主資本合計	43,259	47,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	2,471
為替換算調整勘定	2,779	1,328
その他の包括利益累計額合計	1,745	1,143
少数株主持分	1,409	2,279
純資産合計	42,924	50,755
負債純資産合計	71,771	81,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	60,384	70,721
売上原価	49,692	55,479
売上総利益	10,692	15,241
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,771	3,022
給料及び賞与	1,672	1,795
製品保証引当金繰入額	22	26
賞与引当金繰入額	86	104
役員退職慰労引当金繰入額	51	49
退職給付費用	63	65
福利厚生費	454	500
租税公課	129	152
減価償却費	156	148
研究開発費	1 214	1 250
その他	2,041	2,319
販売費及び一般管理費合計	7,666	8,436
営業利益	3,026	6,805
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	108	153
持分法による投資利益	39	539
その他	323	212
営業外収益合計	498	931
営業外費用		
支払利息	201	155
固定資産除却損	2 93	2 121
為替差損	41	100
開業費償却	-	162
その他	47	45
営業外費用合計	384	585
経常利益	3,140	7,151

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 -
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券売却損	20	0
投資有価証券評価損	-	0
固定資産除却損	4 6	4 13
固定資産売却損	5 6	5 -
関係会社株式売却損	-	16
特別損失合計	33	31
税金等調整前当期純利益	3,113	7,120
法人税、住民税及び事業税	841	1,864
過年度法人税等	81	-
法人税等調整額	342	79
法人税等合計	1,265	1,944
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	5,175
少数株主利益	192	691
当期純利益	1,655	4,483

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,848	5,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	1,374
為替換算調整勘定	378	1,539
持分法適用会社に対する持分相当額	54	90
その他の包括利益合計	1 ₁ 214	1 ₁ 3,005
包括利益	1,634	8,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,599	7,372
少数株主に係る包括利益	35	808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
利益剰余金		
当期首残高	35,392	36,656
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,264	4,072
当期末残高	36,656	40,729
自己株式		
当期首残高	427	422
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	422	422
株主資本合計		
当期首残高	41,990	43,259
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1,269	4,072
当期末残高	43,259	47,331

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	942	1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,437
当期変動額合計	92	1,437
当期末残高	1,034	2,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,630	2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	1,451
当期変動額合計	149	1,451
当期末残高	2,779	1,328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,688	1,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	2,888
当期変動額合計	56	2,888
当期末残高	1,745	1,143
新株予約権		
当期首残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
当期首残高	1,769	1,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	870
当期変動額合計	359	870
当期末残高	1,409	2,279

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,077	42,924
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
当期純利益	1,655	4,483
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	3,758
当期変動額合計	846	7,830
当期末残高	42,924	50,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,113	7,120
減価償却費	3,918	3,767
のれん償却額	439	439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	370	238
受取利息及び受取配当金	135	179
支払利息	201	155
為替差損益（ は益）	3	58
持分法による投資損益（ は益）	39	539
投資有価証券売却損益（ は益）	20	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	0
関係会社株式売却損益（ は益）	-	16
固定資産除却損	100	134
固定資産売却損益（ は益）	6	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,483	1,061
たな卸資産の増減額（ は増加）	558	1,394
仕入債務の増減額（ は減少）	543	353
その他	1,037	1,109
小計	3,723	11,038
利息及び配当金の受取額	166	201
利息の支払額	193	148
災害損失の支払額	89	-
法人税等の支払額	1,172	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,400	10,930
定期預金の払戻による収入	8,399	10,450
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,276	4,983
有形固定資産の売却による収入	107	12
無形固定資産の取得による支出	67	163
投資有価証券の取得による支出	28	1,248
投資有価証券の売却による収入	35	1,217
関係会社株式の取得による支出	564	-
関係会社株式の売却による収入	857	173
貸付けによる支出	15	23
貸付金の回収による収入	7	8
その他	9	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	5,531

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,853	2,216
長期借入れによる収入	5,350	2,388
長期借入金の返済による支出	7,210	577
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	391	408
少数株主からの払込みによる収入	-	282
ストックオプションの行使による収入	0	-
少数株主への配当金の支払額	410	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	314	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	11,430
現金及び現金同等物の期末残高	<u>11,430</u>	<u>15,511</u>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

15社

なお、連結子会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立したニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)西川リビングおよび西川物産코리아(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社であった(株)西川ビッグウェルは、(株)西川ビッグオーシャンと合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたクーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. de C.V.の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(豊不動産(株)他1社)の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡?(上海)有限公司、ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.、ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「受取賃貸料」および「助成金収入」は、重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」43百万円および「助成金収入」137百万円を「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	840百万円	779百万円
土地	259 "	259 "
計	1,099百万円	1,039百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	300 "	100 "

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,819百万円	4,237百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39百万円	37百万円
支払手形	71 "	79 "

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	214百万円	250百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	59百万円	87百万円
工具、器具及び備品	7 "	17 "
その他	26 "	15 "
計	93百万円	121百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	6百万円	百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0 "	"
借地権	"	2 "
計	6百万円	13百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	6百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106百万円	2,272百万円
組替調整額	19 "	0 "
税効果調整前	125百万円	2,273百万円
税効果額	16 "	898 "
その他有価証券 評価差額金	109百万円	1,374百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	378百万円	1,539百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	378百万円	1,539百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	378百万円	1,539百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	54百万円	90百万円
その他の包括利益合計	214百万円	3,005百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,147	137	65	416,219

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 137株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	215	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	17,700百万円	22,261百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,270 "	6,750 "
現金及び現金同等物	11,430百万円	15,511百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	47	37	10
合計	54	43	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	
工具、器具及び備品	47	45	2
合計	50	48	2

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8	2
1年超	2	
合計	11	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8	8
減価償却費相当額	8	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	17,700	17,700	
(2) 受取手形及び売掛金	14,045	14,045	
(3) 電子記録債権			
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,341	7,341	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,581)	(7,581)	
(6) 短期借入金	(7,729)	(7,730)	0
(7) 長期借入金	(5,895)	(5,876)	18

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	22,261	22,261	
(2) 受取手形及び売掛金	12,984	12,984	
(3) 電子記録債権	1,259	1,259	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	9,724	9,724	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,231)	(7,231)	
(6) 短期借入金	(5,435)	(5,437)	1
(7) 長期借入金	(7,866)	(7,864)	1

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,926	4,405

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,700
受取手形及び売掛金	14,045
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	32,245

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	22,261
受取手形及び売掛金	12,984
電子記録債権	1,259
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	37,005

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,219					
長期借入金	510	245	5,650			
リース債務	2	2	2	2	1	
合計	7,731	247	5,652	2	1	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,046					
長期借入金	389	7,650	216			
リース債務	2	2	2	1		
合計	5,437	7,652	218	1		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	2,721	1,585	1,136
(2) 債券			
(3) その他	168	148	20
小計	2,890	1,733	1,156
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	3,889	4,899	1,010
(2) 債券			
(3) その他	561	565	4
小計	4,450	5,465	1,015
合計	7,341	7,199	141

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	31		20
合計	31		20

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券(平成25年 3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	8,416	4,843	3,572
(2) 債券			
(3) その他	360	314	45
小計	8,776	5,157	3,618
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	448	494	46
(2) 債券			
(3) その他	500	500	
小計	948	994	46
合計	9,724	6,152	3,572

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比ベ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	1		0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1		0

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
連結子会社 確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	7,095	7,635
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務		
(3) 未認識数理計算上の差異	239	454
(4) 年金資産	5,139	5,702
(5) 退職給付引当金	1,716	1,477

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	368	362
(2) 利息費用	121	90
(3) 期待運用収益	111	75
(4) 過去勤務債務の費用処理額	51	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	179	147
(6) 退職給付費用	508	524

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.6%	1.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	630百万円	526百万円
賞与引当金	332 "	375 "
有価証券評価損	266 "	273 "
役員退職慰労引当金	164 "	173 "
減価償却費	147 "	156 "
資産除去債務	134 "	135 "
未払事業税	24 "	94 "
税務上の繰越欠損金	46 "	92 "
貸倒引当金	23 "	23 "
製品保証引当金	12 "	12 "
その他	270 "	347 "
繰延税金資産小計	2,054百万円	2,210百万円
評価性引当金	522 "	522 "
繰延税金資産合計	1,531百万円	1,687百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	470 "	1,387 "
連結子会社の留保利益金	394 "	633 "
固定資産圧縮積立金	160 "	156 "
その他	32 "	33 "
繰延税金負債合計	1,056百万円	2,210百万円
繰延税金資産(負債)の純額	474百万円	523百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	539百万円	696百万円
固定資産 - 繰延税金資産	331 "	251 "
固定負債 - 繰延税金負債	397 "	1,471 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4 "
住民税均等割等		0.3 "
試験研究費等の税額控除		0.1 "
関係会社持分法利益		2.9 "
税務上の繰越欠損金の利用		0.1 "
連結子会社の税率差異		12.2 "
評価性引当額の増減		1.0 "
その他		3.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	368百万円	375百万円
有形固定資産の除却による減少額	〃	4 〃
時の経過による調整額	6 〃	6 〃
期末残高	375百万円	377百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,799	4,585	60,384		60,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	55,799	4,585	60,384		60,384
セグメント利益(注)	2,482	543	3,026		3,026
その他の項目					
減価償却費	3,704	214	3,918		3,918
のれんの償却額	439		439		439

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	66,281	4,440	70,721		70,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	66,281	4,440	70,721		70,721
セグメント利益(注)	6,154	650	6,805		6,805
その他の項目					
減価償却費	3,601	165	3,767		3,767
のれんの償却額	439		439		439

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
39,294	8,434	6,081	6,573	60,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
12,808	2,099	2,730	1,680	19,319

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	10,689	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	9,984	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	9,149	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	7,912	自動車用部品

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
40,828	11,993	7,007	10,890	70,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
12,420	2,683	3,037	3,331	21,472

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	15,027	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	11,708	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	10,765	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	8,603	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	439		439		439
当期末残高	1,759		1,759		1,759
(負ののれん)					
当期償却額	22		22		22
当期末残高	31		31		31

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	439		439		439
当期末残高	1,319		1,319		1,319
(負ののれん)					
当期償却額	22		22		22
当期末残高	9		9		9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	31,779
固定資産合計	34,619
流動負債合計	36,071
固定負債合計	10,557
純資産合計	19,769
売上高	79,774
税引前当期純利益	2,291
当期純利益	938

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	32,037
固定資産合計	37,787
流動負債合計	37,300
固定負債合計	10,096
純資産合計	22,428
売上高	80,268
税引前当期純利益	3,994
当期純利益	2,494

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,120.33円	2,475.86円
1株当たり当期純利益金額	84.58円	229.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,655	4,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,655	4,483
普通株式の期中平均株式数(株)	19,577,970	19,579,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,924	50,755
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,409	2,279
(うち少数株主持分(百万円))	(1,409)	(2,279)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,514	48,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,579,275	19,579,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,219	5,046	1.127	
1年以内に返済予定の長期借入金	510	389	0.765	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,895	7,866	1.028	平成26年9月10日 から 平成27年6月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	6		平成26年4月27日 から 平成29年1月29日
その他有利子負債				
合計	13,637	13,310		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,650	216		
リース債務	2	2	1	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務	187	2	4	185
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	188	4		192

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,986	33,951	50,549	70,721
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,370	2,852	4,783	7,120
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	854	1,648	2,927	4,483
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.62	84.20	149.54	229.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	43.62	40.57	65.35	79.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,213	14,887
受取手形	3 335	3 278
売掛金	1 11,127	1 8,994
電子記録債権	-	1,259
有価証券	500	500
製品	1,137	1,025
仕掛品	456	435
原材料及び貯蔵品	528	455
前払費用	133	141
繰延税金資産	373	504
関係会社短期貸付金	570	280
未収入金	1 371	1 567
その他	38	15
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	28,780	29,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,841	11,023
減価償却累計額	7,600	7,860
建物（純額）	2 3,241	2 3,162
構築物	987	1,034
減価償却累計額	793	813
構築物（純額）	194	220
機械及び装置	25,376	24,391
減価償却累計額	22,096	21,398
機械及び装置（純額）	3,279	2,993
車両運搬具	190	199
減価償却累計額	180	172
車両運搬具（純額）	10	27
工具、器具及び備品	9,302	9,232
減価償却累計額	8,898	8,809
工具、器具及び備品（純額）	404	422
土地	2 2,781	2 2,787
建設仮勘定	694	654
有形固定資産合計	10,605	10,269
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	25	23
ソフトウェア	141	135
その他	7	7
無形固定資産合計	176	166

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	9,306
関係会社株式	7,806	8,926
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,386
長期貸付金	6	24
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	89	63
繰延税金資産	152	-
その他	317	348
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	17,845	22,084
固定資産合計	28,627	32,520
資産合計	57,408	61,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,189	1 6,739
短期借入金	1, 2 7,200	1, 2 5,300
1年内返済予定の長期借入金	510	245
未払金	1,130	1,325
未払費用	589	612
未払法人税等	139	943
未払消費税等	38	116
預り金	48	51
前受金	7	5
前受収益	2	4
賞与引当金	669	779
製品保証引当金	33	31
その他	48	72
流動負債合計	17,607	16,227
固定負債		
長期借入金	2 5,895	2 7,650
退職給付引当金	1,596	1,389
役員退職慰労引当金	414	437
資産除去債務	265	269
繰延税金負債	-	511
固定負債合計	8,171	10,257
負債合計	25,778	26,484

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	284
研究開発積立金	200	200
別途積立金	21,986	22,686
繰越利益剰余金	1,079	2,863
利益剰余金合計	24,247	26,724
自己株式	422	422
株主資本合計	30,850	33,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	2,048
評価・換算差額等合計	779	2,048
純資産合計	31,629	35,376
負債純資産合計	57,408	61,861

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	42,482	44,320
売上原価		
製品期首たな卸高	1,099	1,137
当期製品製造原価	31,126	31,141
当期製品仕入高	5,067	5,112
合計	37,293	37,391
製品期末たな卸高	1,137	1,025
売上原価合計	36,156	36,365
売上総利益	6,326	7,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,759	2,786
製品保証引当金繰入額	22	26
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	175	215
給料及び手当	781	817
賞与引当金繰入額	66	78
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
退職給付費用	54	59
福利厚生費	263	274
租税公課	73	85
減価償却費	70	46
研究開発費	214	250
その他	545	539
販売費及び一般管理費合計	5,075	5,226
営業利益	1,251	2,728
営業外収益		
受取利息	18	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	456	1,188
受取賃貸料	236	240
為替差益	1	86
その他	203	159
営業外収益合計	918	1,687
営業外費用		
支払利息	169	125
固定資産除却損	85	88
固定資産賃貸費用	74	95
その他	10	0
営業外費用合計	339	310
経常利益	1,829	4,106

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	1	4	-
特別利益合計		1		-
特別損失				
固定資産除却損	5	6	5	13
固定資産売却損	6	6	6	-
投資有価証券売却損		-		0
投資有価証券評価損		-		0
関係会社清算損		-		12
特別損失合計		12		26
税引前当期純利益		1,818		4,079
法人税、住民税及び事業税		386		1,251
過年度法人税等		79		-
法人税等調整額		265		60
法人税等合計		731		1,190
当期純利益		1,087		2,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		9,195	29.1		9,196	29.1
労務費			8,640	27.4		9,201	29.1
経費							
1 外注加工費			7,871			7,451	
2 減価償却費			2,207			1,908	
3 修繕費		622			686		
4 その他		3,050	13,751	43.5	3,142	13,189	41.8
当期総製造費用			31,587	100.0		31,586	100.0
期首仕掛品たな卸高			447			456	
合計			32,034			32,043	
期末仕掛品たな卸高			456			435	
他勘定振替高	2		451			466	
当期製品製造原価				31,126			31,141

脚注

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 労務費には、賞与引当金繰入額 および退職給付費用 が含まれております。	603百万円 386百万円	1 労務費には、賞与引当金繰入額 および退職給付費用 が含まれております。	694百万円 430百万円
2 他勘定振替高の内容は、研究開発費および建設仮勘定であります。		2 他勘定振替高の内容は、研究開発費および建設仮勘定であります。	

原価計算の方法は、次のとおりであります。

- (1) 工程別製品別総合原価計算であります。
- (2) 標準原価を設定し、期中の受払はすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額を仕掛品・製品・売上原価に配賦して調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	274	290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	6
固定資産圧縮積立金の積立	21	-
当期変動額合計	15	6
当期末残高	290	284
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	19,986	21,986
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	700
当期変動額合計	2,000	700
当期末残高	21,986	22,686

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,399	1,079
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
固定資産圧縮積立金の取崩	5	6
固定資産圧縮積立金の積立	21	-
別途積立金の積立	2,000	700
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,319	1,783
当期末残高	1,079	2,863
利益剰余金合計		
当期首残高	23,550	24,247
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	696	2,477
当期末残高	24,247	26,724
自己株式		
当期首残高	427	422
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	422	422
株主資本合計		
当期首残高	30,149	30,850
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	701	2,477
当期末残高	30,850	33,327

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
新株予約権		
当期首残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	30,713	31,629
当期変動額		
剰余金の配当	391	411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	1,269
当期変動額合計	916	3,746
当期末残高	31,629	35,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で、均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」106百万円を「その他」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,268百万円	1,360百万円
未収入金	342 "	531 "
買掛金	1,626 "	1,576 "
短期借入金	800 "	650 "

2 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(純額)	840百万円	779百万円
土地	259 "	259 "
計	1,099百万円	1,039百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	300 "	100 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	22百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	342百万円	1,059百万円
受取賃借料	207 "	211 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	214百万円	250百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	53百万円	66百万円
工具、器具及び備品	5 "	9 "
その他	26 "	13 "
計	85百万円	88百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1百万円	百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6百万円	11百万円
借地権	"	2 "
計	6百万円	13百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	6百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,159株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 6,000株

第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,147	137	65	416,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 137株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 65株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	6,862	7,982
関連会社株式	943	943
計	7,806	8,926

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	592百万円	501百万円
賞与引当金	253 "	294 "
有価証券評価損	214 "	217 "
役員退職慰労引当金	149 "	157 "
減価償却費	112 "	121 "
資産除去債務	93 "	95 "
未払事業税	16 "	77 "
貸倒引当金	23 "	23 "
製品保証引当金	12 "	12 "
その他	139 "	165 "
繰延税金資産小計	1,607百万円	1,666百万円
評価性引当金	489 "	489 "
繰延税金資産合計	1,118百万円	1,176百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	411百万円	1,005百万円
固定資産圧縮積立金	160 "	156 "
その他	19 "	22 "
繰延税金負債合計	591百万円	1,184百万円
差引：繰延税金資産純額	526百万円	7百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.8 "
住民税均等割等		0.5 "
試験研究費等の税額控除		0.2 "
評価性引当額の増減		0 "
その他		0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数年と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	260百万円	265百万円
時の経過による調整額	4 "	4 "
期末残高	265百万円	269百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615.47円	1,806.83円
1株当たり当期純利益金額	55.56円	147.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,087	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,087	2,888
普通株式の期中平均株式数(株)	19,577,970	19,579,192

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,629	35,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,629	35,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,579,275	19,579,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	1,919
住友不動産(株)	324,000	1,164
トヨタ自動車(株)	200,450	974
本田技研工業(株)	269,782	959
(株)広島銀行	1,784,000	820
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	407
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	395
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	272
(株)伊予銀行	300,000	266
J S R(株)	97,400	186
(株)中国銀行	120,000	184
大和ハウス工業(株)	100,000	182
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	141
(株)あじかん	150,000	116
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	104
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
(株)自重堂	94,000	87
スズキ(株)	41,000	86
日産車体(株)	66,676	77
丸紅(株)	100,000	70
いすゞ自動車(株)	124,524	69
M S & A Dホールディングス	33,425	69
その他19銘柄	910,783	288
計	7,665,480	8,945

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口フィナンシャルグループ 第4回無担保社債	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口銀行譲渡性預金		500
小計		500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
日本株ファンド(あゆみ)	119,801	77
国際グローバル・ソブリン・オープン1M	122,000	65
新光瀬戸内4県ファンド	100,000	86
公社債投信04-4	30,000	30
小計	371,801	260
計	371,801	760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,841	238	56	11,023	7,860	303	3,162
構築物	987	50	4	1,034	813	24	220
機械及び装置	25,376	1,043	2,027	24,391	21,398	1,093	2,993
車両運搬具	190	29	19	199	172	8	27
工具、器具及び備品	9,302	560	631	9,232	8,809	520	422
土地	2,781	5		2,787			2,787
建設仮勘定	694	2,131	2,171	654			654
有形固定資産計	50,174	4,058	4,910	49,323	39,054	1,949	10,269
無形固定資産							
特許権	4			4	3	0	1
借地権	25		2	23			23
ソフトウェア	994	50	0	1,044	908	57	135
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	1,032	50	3	1,080	913	58	166
長期前払費用	89	2	28	63			63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	安佐工場設備	411百万円
	白木工場設備	213百万円
	吉田工場設備	95百万円
	三原工場設備	268百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	409百万円
(3) 建設仮勘定	安佐工場設備	124百万円
	白木工場設備	43百万円
	吉田工場設備	102百万円
	三原工場設備	171百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	1,231百万円
	売却	796百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型の廃却	268百万円
	金型の売却	228百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	4		4	9
賞与引当金	669	779	669		779
製品保証引当金	33	31	31	1	31
役員退職慰労引当金	414	44	21		437

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	8,040
普通預金	28
定期預金	5,960
外貨預金	854
通知預金	1
別段預金	0
小計	14,884
計	14,887

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)篠原	37
(株)レニアス	36
ホッティーパーリマー(株)	33
アイティーエックス(株)	26
ベバストジャパン(株)	19
その他	124
計	278

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	74
平成25年5月	65
平成25年6月	66
平成25年7月	64
平成25年8月	7
計	278

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	1,287
スズキ(株)	717
富士重工業(株)	551
大和ハウス工業(株)	528
トヨタ自動車(株)	450
その他	5,458
計	8,994

売掛金回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
11,127	54,917	57,051	8,994	86.4	66.87

(注) 1 当期発生高には、製品加工のための半製品等の有償支給を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

製品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	933
一般産業資材	92
計	1,025

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	415
一般産業資材	19
計	435

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
合成ゴム	143
補修部品	86
ゴム練生地	18
樹脂コンパウンド	16
工場消耗品	10
その他	180
計	455

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
株式		
西川物産(株)	42,400	73
西和工業(株)	1,408	50
(株)西川ビッグオーシャン	54,960	48
(株)西川ゴム山口	400	20
西川デザインテクノ(株)	400	20
(株)西和物流	200	10
ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.	4,800	5,260
ニシカワ・タチャプララート・クーパーLtd.	48,950	1,372
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア	12,800	1,128
ダイキョーニシカワ(株)	226,920	332
エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.	3,750,000	606
豊不動産(株)	483	4
計	4,143,721	8,926

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
上海西川密封件有限公司	2,467
広州西川密封件有限公司	912
西川橡?(上海)有限公司	6
計	3,386

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	646
(株)西川ビッグオーシャン	640
白石カルシウム(株)	554
西川物産(株)	366
その他	4,531
計	6,739

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,550
(株)山口銀行	500
(株)みずほ銀行	500
三井住友信託銀行(株)	500
西川物産(株)	500
(株)三井住友銀行	400
(株)伊予銀行	400
その他	950
計	5,300

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,000
(株)山口銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)みずほ銀行	800
(株)三井住友銀行	800
三井住友信託銀行(株)	500
(株)日本政策投資銀行	400
計	7,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買増 買取場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買増・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在、100株(1単元)以上1,000株未満所有株主に対し1,000円相当、1,000株以上5,000株未満所有株主に対し3,000円相当、5,000株以上所有株主に対し5,000円相当の自社開発関連商品詰合せを定時株主総会終了後に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月28日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書
事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月28日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書
第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年8月10日中国財務局長に提出。
第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
平成24年11月12日中国財務局長に提出。
第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
平成25年2月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動又は提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年2月13日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

西川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。